

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 曾根おひさまこども園

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	115,003,010	114,994,375	8,635	
		受取利息配当金収入	1,000	203	797	
		その他の収入	2,040,200	2,039,950	250	
		事業活動収入計(1)	117,044,210	117,034,528	9,682	
	支出	人件費支出	79,079,974	79,079,854	120	
		事業費支出	17,527,500	17,522,022	5,478	
		事務費支出	9,401,898	9,399,277	2,621	
		その他の支出	1,739,700	1,739,700	0	
		事業活動支出計(2)	107,749,072	107,740,853	8,219	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,295,138	9,293,675	1,463	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	602,700	602,700	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	602,700	602,700	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△602,700	△602,700	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
		その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0	
	支出	積立資産支出	10,600,000	10,600,000	0	
		その他の活動支出計(8)	10,600,000	10,600,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,600,000	△8,600,000	0	
予備費支出(10)		0 0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		92,438	90,975	1,463		
前期末支払資金残高(12)		13,808,485	13,808,485	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,900,923	13,899,460	1,463		

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 曾根おひさまこども園

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス	収益				
	保育事業収益	114,994,375	106,802,578	8,191,797	
ビ	収益				
	その他の収益	249,750	350,430	△100,680	
サービス活動収益計(1)		115,244,125	107,153,008	8,091,117	
活動増減の部	費用	人件費	79,079,854	73,396,637	5,683,217
		事業費	17,522,022	16,400,554	1,121,468
		事務費	9,399,277	4,030,210	5,369,067
		減価償却費	5,552,434	6,512,012	△959,578
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,308,680	△2,308,680	0
		サービス活動費用計(2)	109,244,907	98,030,733	11,214,174
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,999,218	9,122,275	△3,123,057	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	223	96	127
		その他のサービス活動外収益	1,790,200	1,737,100	53,100
		サービス活動外収益計(4)	1,790,423	1,737,196	53,227
	費用	その他のサービス活動外費用	1,739,700	1,692,100	47,600
サービス活動外費用計(5)		1,739,700	1,692,100	47,600	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		50,723	45,096	5,627	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,049,941	9,167,371	△3,117,430	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2	0	△2	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,049,939	9,167,371	△3,117,432	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		25,625,637	19,458,266	6,167,371
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		31,675,576	28,625,637	3,049,939
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,000,000	0	2,000,000
	その他の積立金積立額(16)		10,600,020	3,000,000	7,600,020
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		23,075,556	25,625,637	△2,550,081

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 曾根おひさまこども園

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,158,575	16,882,582	7,275,993	流動負債	10,259,115	3,074,097	7,185,018
現金預金	23,347,915	14,716,732	8,631,183	事業未払金	8,719,735	1,783,588	6,936,147
事業未収金	810,660	2,165,850	△1,355,190	預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	職員預り金	1,539,380	1,290,509	248,871
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	83,628,521	79,978,237	3,650,284	固定負債	0	0	0
基本財産	54,592,303	57,599,315	△3,007,012	負債の部合計	10,259,115	3,074,097	7,185,018
建物	54,592,303	57,599,315	△3,007,012	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	29,036,218	22,378,922	6,657,296	基本金	25,709,475	25,709,475	0
建物	13,833,136	15,392,494	△1,559,358	第二号基本金	19,000,000	19,000,000	0
構築物	2,259,793	2,696,119	△436,326	第三号基本金	6,709,475	6,709,475	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	37,142,930	39,451,610	△2,308,680
器具及び備品	1,343,268	1,290,308	52,960	その他の積立金	11,600,020	3,000,000	8,600,020
人件費積立資産	4,000,020	1,000,000	3,000,020	人件費積立金	4,000,020	1,000,000	3,000,020
保育所施設・設備整備積立資産	7,600,000	2,000,000	5,600,000	保育所施設・設備整備積立金	7,600,000	2,000,000	5,600,000
				次期繰越活動増減差額	23,075,556	25,625,637	△2,550,081
				(うち当期活動増減差額)	6,049,939	9,167,371	△3,117,432
				純資産の部合計	97,527,981	93,786,722	3,741,259
資産の部合計	107,787,096	96,860,819	10,926,277	負債及び純資産の部合計	107,787,096	96,860,819	10,926,277

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 曾根おひさまこども園 拠点区分における拠点区分計算書
（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「曾根おひさまこども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- （第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- （第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

- (3) 曾根おひさまこども園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」
「曾根おひさまこども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	57,599,315	0	3,007,012	54,592,303
定期預金	0	0	0	0
合計	57,599,315	0	3,007,012	54,592,303

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	150,348,000	-95,755,697	54,592,303
建物	32,449,000	-18,615,864	13,833,136
構築物	11,707,866	-9,448,073	2,259,793
車輛運搬具	5,178,490	-5,178,489	1
器具及び備品	20,189,570	-18,846,302	1,343,268
合計	219,872,926	-147,844,425	72,028,501

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	810,660	0	810,660
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	810,660	0	810,660

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（曾根おひさまこども園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 曾根おひさまこども園 拠点区分における拠点区分計算書
（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「曾根おひさまこども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

- （第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- （第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

(3) 曾根おひさまこども園 拠点区分におけるサービス区分の内容

- 「法人本部」
- 「曾根おひさまこども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	57,599,315	0	3,007,012	54,592,303
定期預金	0	0	0	0
合計	57,599,315	0	3,007,012	54,592,303

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	150,348,000	-95,755,697	54,592,303
建物	32,449,000	-18,615,864	13,833,136
構築物	11,707,866	-9,448,073	2,259,793
車輛運搬具	5,178,490	-5,178,489	1
器具及び備品	20,189,570	-18,846,302	1,343,268
合計	219,872,926	-147,844,425	72,028,501

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	810,660	0	810,660
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	810,660	0	810,660

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし